

事務事業名		消防団運営事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	05 やすらぎある安全なまちづくりの推進		事業期間	
	施策名	22 防災対策の推進		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～)	
	基本事業名	05 消防体制の充実		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目	
所 属	部課名	大船渡消防署		会計	
	課長名	大久保 守正		款	
	係 名	消防団係	電話	27-2119	項
	担当者	千葉 善博	内線	433	目
				事業	
				01 09 01 02 04	
				事務事業区分	
				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
・地域の自主的な消防・防災活動を担う消防団の運営に関する事業。 ・主な業務は、消防幹部会議(基本方針や重要事項について審議するための会議を開催する)、消防団本部会議(団全体のスムーズな運営を図るための会議を開催する)、分団長・副分団長会議(団員全隊への活動内容等の周知)、消防団活動(日常の消防団活動を行う)、消防厚生会事務(団員の福利厚生活動)、消防団運営費の交付など。 ・事業費は、会議出席のための旅費、消防団への運営費、消防厚生会の負担金として支出される。				総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

消防幹部会会議、消防団本部会議、分団長・副分団長会議、消防団活動、消防厚生会事務、運営費の交付

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

消防幹部会会議、消防団本部会議、分団長会議(済)・副分団長会議(済)、消防団活動、消防厚生会事務。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

・大船渡市消防団員
・消防団のある地域に住む市民の生命・財産

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

・適正な消防団活動を図る。
・火災、風水害、地震津波などの災害等から守られる。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

・出火時に的確な消火活動ができる。
・災害時に的確な消防活動ができる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 会議開催数	回
イ 消防分団数	団
ウ 消防団員数	人

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 大船渡市消防団員数	人
キ 市内人口	人
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 災害出動延人数	人
シ 警備出動延人数	人
ス 訓練等出動人数	人

(2) 総事業費・指標等の推移

		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
		単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千 円					
		都道府県支出金	千 円					
		地方債	千 円					
		その他	千 円					
		一般財源	千 円	4,227	4,168	4,130	4,488	4,488
	事業費計(A)		千 円	4,227	4,168	4,130	4,488	4,488
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時 間	720	720	720	720	720
		人件費計(B)	千 円	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880
	トータルコスト(A)+(B)		千 円	7,107	7,048	7,010	7,368	7,368
⑤活動指標		ア 回		22	19		19	19
		イ 団		12	12	12	12	12
		ウ 人		966	944	927	1,084	1,084
⑥対象指標		カ 人		966	944	927	1,084	1,084
		キ 人		38,167	37,633	36,933	36,806	36,679
		ク						
⑦成果指標		サ 人		759	2,887	2,141	2,887	2,887
		シ 人		246	287	180	287	287
		ス 人		4,158	4,651	2,385	4,651	4,651

事務事業ID	1096	事務事業名	消防団運営事業
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
大船渡市市制施行 (S27.4.1) と同時に消防団発足による。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
平成13年の合併で管轄区域の拡大と組織の構成員が増えた。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	消防団を運営維持することは、出火時に迅速かつ的確な活動が可能になり、消防体制の充実につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	消防団の活動は、市民(地域住民)の生命・財産を守ること、消防団を維持することは、消防行政の一環であり公共性が非常に高く、その費用は大船渡市で負担しなければならないと考える。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	対象は市民(地域住民)の生命・財産及び消防団活動を行う消防団員であり、それ以上もそれ以下も考えられない。また、意図も限定・拡充の余地はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	現状の運営事業で成果が上がっている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	・火災や災害等の消火活動等に影響が生じる。 ・消防団の消防活動に係る意思疎通ができなくなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	・事業費の削減は団員数の低下を招く。 ・消防団の意思疎通を図る事業はこれだけであり、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	事務を分担し担当しており、時間削減は困難である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	消防団業務の責任は自治体にある。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性 ① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止 (3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>成果維持</td><td></td><td>●</td><td>×</td></tr> <tr> <td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr> </table>		コスト			削減	維持	増加	向上				成果維持		●	×	低下		×	×
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上																				
成果維持		●	×																	
低下		×	×																	

4 課長等意見

(1) 今後の方向性 ① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 団関係の諸会議開催は、消防団運営には欠かせない事業である。引き続き意思統一のために開催しなければならない。また、組織内における自己の責任に対する自覚が乏しい者もおり、教養、訓練の内容を充実させる必要がある。
--	---